

**平成 27 年度
経営情報学科
自己点検・評価報告書**

平成 28 年 5 月
富山短期大学 経営情報学科

目 次

【Ⅰ. 教育】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底・・・・・・・・・・・・・P3
 - (1) 【学位授与方針の実現とその点検・改善】
 - (2) 【教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善】
 - (3) 【専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化】
 - (4) 【教養教育の充実】
2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進・・・・・・・・・・・・・P6
 - (5) 【授業内容・方法の点検・改善】
 - (6) 【個別指導の点検・改善・強化】
 - (7) 【学習環境の整備】
3. 地域志向の教育研究活動の増進・・・・・・・・・・・・・P8
 - (8) 【地域志向カリキュラムの充実】
 - (9) 【生涯学習拠点としての機能強化】
 - (10) 【産官学協働プログラムの拡充】
 - (11) 【外部評価委員会等の活用】
4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充・・・・・・・・・・・・・P11
 - (12) 【協働システムの整備】
 - (13) 【FD・SDの推進】
 - (14) 【IR（機関研究）の充実】

【Ⅱ. 学生支援】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援・・・・・・・・・・・・・P11
 - (1) 【就職先との連携】
 - (2) 【キャリア教育の充実】
 - (3) 【個別支援の強化】
2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実・・・・・・・・・・・・・P12
 - (4) 【学生会活動の活性化】
 - (5) 【ボランティア活動の活性化】
 - (6) 【障がいのある学生等に対する個別支援の強化】
 - (7) 【図書館設備・環境の改善】
 - (8) 【奨学金制度】
 - (9) 【通学の利便性向上】

【Ⅲ. 地域貢献】.....P13

1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成.....P13

- (1) 【地域理解の増進】
- (2) 【ボランティア活動の活発化】
- (3) 【公開講座等の充実】
- (4) 【県内大学間連携の強化】
- (5) 【高大連携事業の強化】

2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の

解決・地域活性化の推進.....P15

- (6) 【地域関連研究の推進】
- (7) 【県内産官学連携の促進】
- (8) 【本学の地域連携体制の整備・強化】

【Ⅳ. 入学者確保】.....P15

1. 情報発信・広報活動の強化.....P15

- (1) 【アピール・ポイントの明確化】
- (2) 【広報対象別アピール・ポイントの整理】
- (3) 【広報対象別広報媒体・手段・方法の整理】

2. アドミッションポリシーに沿った、幅広く、意欲のある学生の受入促進 P18

- (4) 【多様な入学試験の実施】
- (5) 【富山で学ぶ魅力のPR】

【Ⅴ. マネジメント体制】.....P22

1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上.....P22

- (1) 【自己点検・評価によるPDCAの実質化】
- (2) 【FD/SD活動の強化】
- (3) 【教職員協働の強化】
- (4) 【研究力の強化】

2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用 P23

- (5) 【新・経営改善計画の実施】
- (6) 【学内経営資源の有効活用】
- (7) 【良好な職場環境の維持】
- (8) 【危機管理機能の強化】

I.教育

1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底

(1) 学位授与方針の実現とその点検・改善

①多面的な学修成果の把握による、「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」、「シラバス」の点検と改善

平成 27 年度の「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」等含めた「シラバス点検・評価基準」については、学科長と教務委員が経営情報学科のカリキュラム・ポリシーに沿って、各教員の Web シラバスでの精緻なチェックを実施し、現時点での基準に対応していないものは、修正させた。なお、学科の「シラバス点検・評価基準」の評価方法や点検基準、及び「シラバス第三者チェックの精緻」については、まだ検討していない。そのため、平成 28 年度は社会が求める有為な人材を育成することを目的として、各教員が作成するシラバスについて、本学科で評価方法や点検基準を検討する必要がある。また、「シラバス第三者チェックの精緻」については学科でまだ検討していないので、次年度はそれに関しても検討を行う必要がある。

②「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握とその要因の分析

平成 27 年度の学科の「学生アンケート」については、学修成果の到達度・変化の把握と、その要因の分析【FD】について、各教員が授業改善レポートで実施した。

「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握と、改善計画の検討・立案については、現在各教員が「授業改善レポート」を用いて行っている。今後、学生の学修成果を高めるために、本学科の教員が、学修成果の到達度・変化の把握とその要因の分析について理解を深めるために、学科で FD 研修会の実施の検討を行う必要がある。

(2) 教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善

本学科では毎年、学科の「教育目的・目標」を実現するためのより効果的な教育課程の検討を行っている。平成 26 年度の自己点検・評価報告書の教育関連で、A) 情報関連科目では、特に 2 年次での履修者数を増やすための検討を行う必要がある、B) 情報処理士やビジネス実務士を 1 年次で取得できる今の制度の下では、今後も 2 年次での履修科目数は大きくは増加しないことが予想され、2 年次での履修が望ましい科目の移動などの検討を行った方がよい、の 2 点が平成 27 年度への課題であった。この課題を受けて、本学科では平成 27 年度当初から、主に情報系科目の教育課程の編成・実施方針の点検・見直しを実施し、次の表 1-1 のような教育課程の変更案を作成した。

表 1-2 入学年度別学期別平均履修科目数

年度	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
平成 27 年度	17.3	18.1	11.6	—
平成 26 年度	17.7	18.9	11.4	4.9
平成 25 年度	17.2	17.6	12.5	5.1
平成 24 年度	19.0	16.5	8.09	5.0

表 1-2 は「入学年度別の学期別平均履修科目数」の一覧であり、27 年度入学生は 1 年次の履修科目数は、前期 17 科目強、後期 18 科目強で、2 年次前期は 11 科目強であった。平成 25 年度入学生と、26 年度入学生を比較すると、各期の履修科目数はほぼ同じあり、また 27 年入学生についても 2 年前期までの履修科目数は、過去 2 か年とほぼ同じ履修数であった。24 年度から 26 年度では 2 年後期の履修科目数が極端に少ないため、27 年度入学生の一部科目の開講時期を 2 年後期に移動したが、その履修状況を見ていく必要がある。

なお、26 年度の自己点検・評価報告書でも述べたように、毎年 2 年後期の履修科目数が極端に少ない学生が多くいるための対策として、一部科目の開講時期を 2 年後期に移動することが平成 27 年度への課題であり、平成 27 年度の教育課程の変更でこれを実施した。次年度はその教育課程の完成年度であるので、学生に多くの科目の履修を指導すると共に、履修状況を見ていく必要がある。

(3) 専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化

①専門職養成課程等、専門教育の点検・充実

経営情報学科では、平成 27 年度入学生より、入学前の資格取得に対する単位認定を整備し、上位の資格に挑戦できるようにした。なお、この内、会計科目については 1 年次の単位認定科目を増やし、また単位認定された学生が上位科目（2 年次科目）の履修できる科目を明文化した。

また、上記（2）で記述したように、主に情報系科目の点検と見直しを行い、実用性の高い情報活用能力の育成を図る情報系等の科目の充実と、科目の整理統合（表計算演習Ⅲ、上級表計算演習、情報システム論の新設、それに伴う科目の整理統合）を行った。

②キャリア教育の強化

キャリア教育の強化を目的として、平成 28 年度 4 月採用のキャリア教育担当教員の選考・採用決定を行ったが、本人より辞退があり、次年度の選考と平成 29 年度採用が必要となった。そのため、キャリア教育科目の内容と外部委託とのすり合わせを行った。

次年度の選考と平成 29 年度採用の必要がある。

(4) 教養教育の充実

①総合教養科目、外国語・体育科目など教養教育の改善・充実

短期大学における教養教育の在り方検討チームの組織化は学科では未実施であるが、学科長・教務委員等が中心となって科内会議などで教養教育について検討を行い、学生の履修状況から平成 28 年度の外国語科目（総合英語Ⅲ・Ⅳ）で整理・統合を行った。

② 初年次教育・導入教育の充実

多様化する入学生の学力に対応するために、関西国際大学のライティンググループリックを参考に標準化を検討したが具体的な案は作成できていない。

入学生の学力が多様化する中で、産業界や社会からは学生の保障が求められており、入口と出口を効果的に繋げるために、初年次教育・導入教育が必要となってきている。経営情報学科では、短期大学における教養教育の在り方や、初年次教育・導入教育の充実を目標に、今後、検討チームの設置を検討する必要があると思われる。

③教育課程外における、学生・教員の交流活動や地域と連携した学外活動の充実・改善

教育課程以外における、学生・教員の交流活動は、サークル等で教員の指導や支援が行われているが、あまり活発とは言えない状況である。また地域と連携した学外活動では、学外研修での連携の充実・改善の検討を行った。

2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進

(5) 授業内容・方法の点検・改善

① アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の増加

アクティブ・ラーニングを導入した授業についての FD 研修会を科内会議で実施した。また、平成 27 年度のアクティブ・ラーニングを導入した授業は、教養科目では「表現・コミュニケーション技法」、「日本語表現」などの科目や、「専門科目」では「ビジネス実務演習Ⅰ・Ⅱ」、「キャリア・デザイン講座」、「キャリア形成支援講座」「マーケティング演習」などの科目で行われている。

② 授業外学修時間を増やすための授業方法等の工夫

予習を必要とする授業（反転授業）については、学科の一部教員が Web シラバスを利用して実施しており、その効果は各教員が学生の成績や期末授業アンケートなどを基に授業改善レポートで検証を行った。また、予習・復習が必要な授業については、学科の専任教員、及び非常勤教員が各自の担当科目で検討・実施しており、その効果は授業改善レポートで検証を行った。しかし、学生の中には予習・復習時間がかかなり少ない者もあり、この点の改善を検討する必要がある。なお、今後教え学び合う雰囲気さをさらに醸成する必要がある。なお予習・復習が必要な授業については、学科の専任教員、及び非常勤教員が各自の担当科目で検討・実施しており、その効果は授業改善レポートで検証を行った。しかし、学生の中には予習・復習時間がかかなり少ない者もあり、この点の改善を次年度以降に検討する必要がある。

- ③ 各種「学生アンケート」結果の分析による、授業方法・内容の改善
「学生アンケート」分析結果に関する FD 研修会を科内会議で実施した。

(6) 個別指導の点検・改善・強化

- ①成績評価や各種学生アンケート結果の学生へのフィードバックとアフターケアの充実
本学科の教員が担当する授業科目の成績評価や、各種学生アンケート結果などのデータ収集とフィードバック方法、及びアフターケアの充実については、各教員が授業改善レポートで点検し、改善のための検討を行った。また学科ではそのための FD 研修会を科内会議や学科の教育懇談会の中で実施した。

- ② ガイダンスの充実、履修カルテの活用など、個別的な履修指導の充実

平成 27 年度では 2 年次の学年始めのオリエンテーションと、後期の 1 年次・2 年次のオリエンテーションで、各学生への成績開示とガイダンスにおける履修指導のためのガイダンスを実施した。

- ③ 習熟度別授業や少人数クラス、補習授業など、基礎学力不足の学生に対する取組の強化

平成 28 年度入学生は数学、英語でプレースメントテストの実施を決め、数学では成績不足者に補習を行うための予算化を行った。また、文章作成指導についても、28 年度に実施予定である。

(7) 学習環境の整備

平成 25・26 年度の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」では、学生達の自学自習とグループ・ワーク環境の整備を目的に「ラーニング・コモンズ」を構築し、また、学生の振り返りと気づきを促すための「ラーニング・スタジオ」を整備し、経営情報学科が先行的に使用している。

- ① ラーニング・コモンズやラーニング・スタジオ等、教室の一層の整備

本学科では、ラーニング・コモンズ(A303 教室)や、ラーニング・スタジオ(A131 教室)、A301、A302、A313 教室などの利用拡大を検討し、実施している。これらの教室については授業等で活用しており、特に A313 室はビジネス実務・演習や、キャリア・デザイン講座などの多くの科目でアクティブ・ラーニングやグループワークを目的に使用されている。また、A131 室は専門演習発表会や、専門演習・教養演習、各種行事で使い、さらに A303 室は学生がグループ学習や、自学自習に使用している。

なお、平成 27 年度は新規に、ラーニング・スタジオ等の教室について、以下のような一層の環境整備を行った。

(i) A131 (旧学生ホール)

可動式の机と椅子を導入し、グループワークを行いやすい環境整備を行った。さらに、可動式のホワイトボードも 20 式導入したことで、グループワークの際に出たアイデア等

を学生間で容易に共有も可能とした。また、天井にカメラを設置し、録画装置も導入をした。このことにより、プレゼンテーション等を録画し、それを即座に見返すことで、効果的なリフレクションも可能になった。

(ii) A307a/b

天吊りスクリーンを導入し、ゼミを実施する部屋全てでスクリーンの整備が完了した。

② アクティブ・ラーニング環境充実のための設備・機器の導入

アクティブ・ラーニングを促進する学習設備・機器の導入については次のような設備が導入されている。

(i) A303 室

2 台のプロジェクターとスクリーン、50 インチの大型プラズマディスプレイを整備し、グループ毎に各自のパソコン内容を提示できる。

(ii) A313 教室

可動式机・椅子を導入し、学生のパソコンから無線 LAN 接続可能なプロジェクターとスクリーン 3 組を導入した。さらに 32 インチのキャスター付き液晶ディスプレイ 10 台も導入し、10 組のグループ内の検討事項を液晶ディスプレイに映しながらディスカッションし、それらをクラス全体に無線接続プロジェクターで発表できる。

(iii) A131 室

47 インチの液晶ディスプレイを横 4 枚・縦 3 枚組み合わせたマルチビジョンシステムとプレゼンテーション・スタジオを設置して、多様なプレゼンテーション形態が利用できる。

(iv) A302 教室

60 人超の人数でもグループワーク形式の授業がしやすいように可動式机・椅子を導入した。

なお、平成 25 年度、26 年度、27 年度の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」により、ラーニング・コモンズやラーニング・スタジオ等の教室の環境整備はかなり行われている。次年度以降は、アクティブ・ラーニングを一層促進するための学習設備・機器の導入を、引き続き行うことが必要である。

③ 学生に対する ICT 環境の充実

セキュリティ対策強化計画(ファイアウォール・ウィルス対策サーバ更新、Web シラバスシステム SSL 化など)と、それに関する予算案作成を検討し、平成 28 年の予算化を行った。また、経営情報学科では、現在の ICT 環境について学生に授業やオリエンテーションでの周知徹底を行い、各授業などを通じて ICT 環境利用促進を実施している。

3. 地域志向の教育研究活動の増進

(8) 地域志向カリキュラムの充実

① 地域の実情や課題など地域に関する学修を行う科目の増加・充実

本学科では、地域に関する学修の増加・充実を目的に、「現代社会と人間」の内容の検討を行い、また現在は単位化されていない「富山の産業と企業」の講座を新設科目として単位化するなどの検討を行ったが、具体的な案は決まらず、今後の検討課題である、経営情報学科では、「地域の実情や課題など地域に関する学修を行う科目の増加・充実」について検討を行ったが、27年度には具体的な案が決まらなかったため、次年度以降も検討を行う必要がある。

(9) 生涯学習拠点としての機能強化

① 多様な生涯学習機会の提供と、そのための公開講座等の開講時間・場所の配慮

主に「富山短期大学地域連携センター」が統括している各種公開講座について、本学科の教員が分担できる範囲の中で、如何に充実・改善できるかを開講時間・場所などを科内会議で検討し、平成28年度に対応可能な講座とその担当教員を決定した。なお、一部の通常授業の外部公開の検討は今年度は未実施である。

② 長期履修生制度、履修証明プログラムの取組みの検討

他校（嘉悦大学）の先行取組事例を調査を実施した。

(10) 産官学協働プログラムの拡充

① 実社会・実践現場の人材を講師とした授業の充実

本学科では、産学連携事業・連携講座として、平成27年度に「財務省富山事務所」による連携講座（平成23年度から5年間開催）と、また「富山の産業と企業」の講座（1年生の企業研究を目的）などを実施した。また、科内会議では、実社会・実践現場の人材を講師とした授業の充実を目的に「富山の産業と企業」の単位化などの検討や、PBL型授業導入拡大について検討を行った。

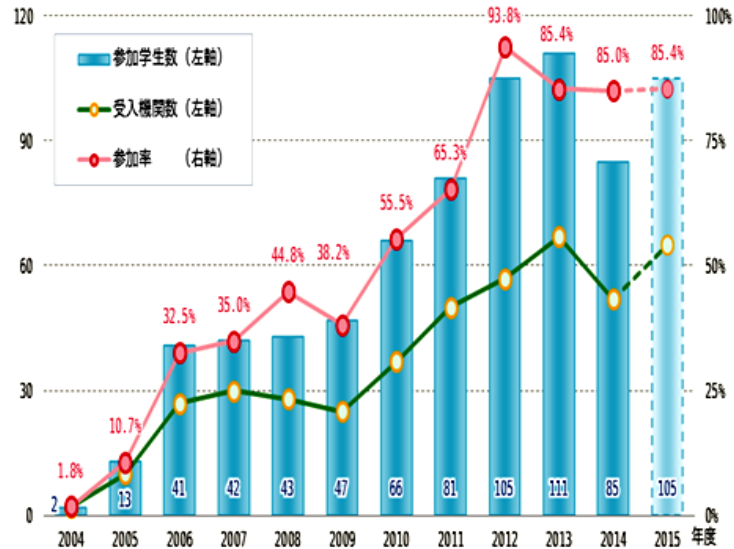
平成28年度には、平成27年度に実施した「財務省富山事務所」による連携講座や、また「富山の産業と企業」のなど講座を継続して実施する計画を担当教員が策定することが必要である。また科内会議では、実社会・実践現場の人材を講師とした授業の充実のための検討や、PBL型授業導入拡大について検討を引き続き行う必要がある。

② 学外実習・インターンシップ等実践現場における学びと学内授業との連携の強化

(i) インターンシップの実施

平成27年度のインターンシップでは、図1のように、1年生105名が参加し、参加率は85.4%であった。

経営情報学科 インターンシップ参加学生数の推移



参加率等は前年度とほぼ同率であったが、参加人数は今年度 1 年の在籍者数が多いこと (20 名増) もあって増加した。本学科のインターンシップへの取り組み状況については、学生の参加率・参加人数などから、全国的に注目されている。

また、例年実施している学内のインターンシップ発表会を本年度も開催し、インターンシップ参加学生より選抜された 6 名が、自身の参加動機や研修内容、コミュニケーション能力の必要性などについて発表を行った。なお、この発表者の内優秀者 1 名が、富山県インターンシップ推進協議会が主催するインターンシップ就業体験発表会で発表し、また同学生を含む 2 名が、平成 28 年 1 月に金城大学で開催された日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会の学生プレゼンテーション大会で発表し、内 1 名が優秀賞を獲得した。

(ii) 三位一体のキャリア教育の実効性の向上

本学科では三位一体のキャリア教育の実効性の向上について検討を行い、平成 28 年度開講の「ビジネス実務演習Ⅳ」科目で一部内容の変更を行った。主な変更点は、学生が卒業後社会人として必要な心構えと必須知識について、学科の専任教員と富山労働局などの外部講師を招聘してオムニバスで講義を行い、本学科 2 年生は全員履修することを決めた。

(1 1) 外部評価委員会等の活用

① 「第三者アンケート」の活用による、教育改革の取組みの検証・改善

今年度実施された「第三者アンケート」がとり纏められたが、経営情報学科での検討・検証は未実施である。今年度実施された「第三者アンケート」については、経営情報学科での検討・検証は未実施であり、次年度以降は必要によって学科で検討・検証を行う必要がある。

4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充

(1 2) 協働システムの整備 なし

(1 3) FD・SDの推進

経営情報学科では、Web シラバス活用例と授業改善に関する FD 研修会（平成 27 年度「経営情報学科」教育懇談会と同時開催）を開催した。この研修会では、「Web シラバス・システム」について、予習・復習課題を課すことで学生が自学自習できる機能や（e-Learning 機能）、毎回の授業アンケートの活用、また学修成果の到達度を可視化して学生が自らの「学修成果」を振り返り、それによって「主体的な学び」への動機づけを高めることなどの特徴が学科の教員から具体的な事例の説明があり、その後 Web シラバス・システムの活用や授業改善についての討議を行った。

(1 4) IR(研究機関)の充実 なし

II. 学生支援

1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援

(1) 就職先との連携

2 年生の就職内定先への御礼、および次年度の求人状況について一教員が数社の訪問を担当している。例年、内定を得ている 17 企業をコア企業（オーアイ工業、オークス、ゴールドウィン、スギノマシン、フルタフーズ、ホンダ高岡、柴田食品、砺波信用金庫、品川グループ、富山ダイハツ、富山トヨタ、富山信用金庫、北陸アルミニウム、北陸銀行、北陸電機商会、富山第一銀行）に位置づけていたが、今年度は 28 企業（アイザック、オレンジマート、トヨタレンタリース富山、プレステージ・インターナショナル、大阪屋ショップ、YKK、アルビス、オークス、アйдママーケティングコミュニケーション、富山銀行、富山スズキ自販富山、富山第一銀行、松村精型、モリタ、ヤングドライ、リッチェル、神島リビング、キタムラ機械、品川グループ、トヨタカローラ富山、なのはな農業協同組合、日本通運、柴田食品、新富観光サービス、石友ホーム、大栄建材、北陸アルミニウム、立山科学グループ）の訪問を、2 月下旬～3 月中旬をめどに実施した。

訪問時は報告書を持参し、聴取事項（①採用人数、②本学の求人、③採用活動のスケジュール、④内定の要件及び応募者に望む資質・能力・資格、⑤その他・特記事項）について、ヒアリングを行った。

今後、内定お礼訪問の実施と就職支援センターとの連携を強化するとともに、企業の多忙な時期を避けた訪問を検討していきたい。

(2) キャリア教育の充実

従前のキャリア・デザイン講座（1年次・前期・選択科目）、キャリア形成支援講座（1年次・後期・選択科目）、インターンシップ（1年次・後期・選択科目）は、就職活動における就業意識の向上や、注意点などについて学習する内容であった。しかし、実際に就職活動が始めるとエントリーすべき企業の基準、企業の実態、事業内容や理念等が理解できず、競合する他大学生と開始時点で差がついていた。これを改善するために、エクステンションプログラム「富山の産業と企業」を11月6日（金）、同20日（金）、同27日（金）、12月4日（金）、同18日（金）、同25日（金）、翌年1月8日（金）、同22日（金）の第5限目、2月9日（火）の第1, 2限目に実施した。企業は公式の就職活動解禁日前に自社のPRができ、学生は今まで知らなかった事業内容や企業名から選択肢を広げることができた。夏季休業中を中心に実施するインターンシップでは就業意欲の向上を目的とし、本件に関しては具体的な企業への就業をイメージする機会を提供している。

今後、求められる人材像の具体化とキャリア教育内容の見直しをしていく必要がある。

(3) 個別支援の強化

企業が大学に依頼する求人票（紙媒体）は、就職支援センターで集約され各学年担任へ配布される。学年担任はそれをPDF化して各ゼミ担当教員（学科専用ネットワークドライブ経由）、および学生（Education システム）にデジタルデータとして配布している。紙媒体の求人票は学生の動線を考慮した二か所に設置し、その情報の更新は適宜実施している。また2年次後期（10月下旬）を目途に未内定学生は、就職支援センター長・岡田良一氏による個別相談・指導を実施している。就職活動に関する実質的な支援を各ゼミ担当教員に委ねることで、学年担任の負担は軽減し、ゼミ担当教員と学生間の協同、信頼関係の構築に寄与した。今後、学生相談に関するFD・SD研修の実施も視野に入れ、個別支援体制を明確化していく必要がある。

2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実

(4) 学生会活動の活性化

G館・体育館、およびトミタンアワー（毎週火曜日第5限目）を設けたことにより、クラブ・サークル活動が行いやすくなった環境が整備された。活動を通じて心身を鍛えることは、就業時の協調性や自主性を育むことにつながる。活動の加入率が低いのは実習や課題に追われていることが一因である。毎週火曜日のトミタンアワーが移動できないことを踏まえれば、学科として当該日一日が活動しやすい構成にすることも検討しなければならない。今後、クラブ活動の系門の徹底及び時間割調整を図ると共に、教職員の関与や活動の充実についても、個人年間計画に盛り込むなどの要請を行っていきたい。

(5) ボランティア活動の活性化 なし

(6) 障がいのある学生等に対する個別支援の強化

入学前に申請があった場合、保健室を通じて各学年担任に連絡される。本人の意思を確認し、周知する範囲を厳守しプライバシーの保護に努めている。今年度は障がい者手帳を保有する学生はいなかったが、一部の学生は心身が不安定であり、度々対応に追われた。学科としては座席の指定や水分、糖分等の補給など可能な範囲で対応した。今後、ケースミーティングのメンバーの検討と組織化、担任・ゼミ担と保健室とで連携し、適宜対応していきたい。

(7) 図書館設備・環境の改善 なし

(8) 奨学金制度 なし

(9) 通学の利便性向上 なし

Ⅲ. 地域貢献

1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成

(1) 地域理解の増進

- ① 地域理解を深めるために、官民の協力を得ながら地域事情・課題など地域思考の内容を積極的に取り入れた講座の開講をした。ただ、地域理解や地域課題に関して、組織的に把握することができなかった。次年度以降は、ゼミ（教養・専門）の合併授業としての講座開講を検討したい
- ② 資格・免許取得に向けて、富山県内の施設・事業所等の協力を得た、現場における効果的な実習を実施した。資格・免許取得における県内の施設・事業所等の協力は困難と考えられる。次年度以降は、富山県内の施設・事業所等の協力に関して再度調査してみる。
- ③ 地域課題解決型テーマや地域における調査活動等を採り入れた卒業研究等の積極的な推進を行った。ただ経営情報学科においてコンソーシアム富山が募集した地域課題解決型テーマへの応募はなかった。次年度以降は、地域との協働事業の実施に向け、コンソーシアム富山が募集する地域課題解決型テーマへの応募をゼミ（専門・教養）毎で検討する。

(2) ボランティア活動の活発化

- ① ボランティア初級講座の開講

平成 27 年度に地域連携センター主催のボランティア初級講座が開催された。
次年度以降も地域連携センター主催のボランティア初級講座に参加したい。

② 新たなボランティア受け入れ先の開拓

新たなボランティア受入先の開拓としてインターンシップ先への折衝は困難である。
次年度以降は、学科単独としての受け入れ先開拓は中断とする。

③ Web ボランティア・システムの改善とボランティア・パスポートの活用

経営情報学科では Web ボランティア手帳システムは活用されているがボランティア
パスポートの利用は少ない現状にある。平成 27 年度の 1 年参加率 58.5%(前年 54.9%)、
2 年参加率 17.0% (前年 9.4%) であった。

④ ボランティア活動の単位化の検討

現状カリキュラムからみた問題点の抽出がなされていない。教養科目に「ボラン
ティア実習」新設の可能性はある。

(3) 公開講座等の充実

① 県民に役立つ、本学の特色をアピールできる魅力ある公開講座の積極的実施と、その
ための効率的・効果的な PR を検討した。平成 27 年度公開講座の実績としては、経営
情報学科講師による公開講座として 7 講座を開催し、合計 224 名の聴講者が参加した。
今後、前年までの活動実績内容を精査して課題の抽出と対応策を検討する。

② 地域住民や学生を対象にした健康講座、介護講座、子育て講座などの、自治体や学校
への積極的な売り込み・PR を検討した。実績としては、富山市立図書館本館における
公開講座開催交流事業の開始 (1 回) 全学公開講座に講師 5 回派遣、学科独自公開講
座に講師 3 回派遣した。次年度以降も年に数回程度の定例的な公開講座開催による連
携強化平成 27 年度と同様の公開講座に講師派遣したい。

(4) 県内大学間連携の強化

① 「大学コンソーシアム富山」を通じた県内大学との連携の強化を行った。
コンソーシアム富山への単位互換科目を提供した。次年度以降も継続して単位互換
科目を提供する。

(5) 高大連携事業の強化

① 県内高校生の学習意欲増進のための高校出張授業等の拡充を検討した。出張の曜日、
時間、メニューを提示したプログラムの作成を全学で検討した。次年度以降も本校授
業スケジュールに支障がない限り積極的に対応したい。

② 富山国際大学附属高校との教育連携の強化・促進を検討した。附属高校進路ガイダ
ンスへの支援を実施した。次年度以降も附属高校進路ガイダンス支援の継続したい。

2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化の推進

(6) 地域関連研究の推進

- ① 学科単位で具体的テーマを抽出し実施可能テーマを複数選択を全学で検討した。
次年度以降は、選択したテーマに関して関係先に打診すると同時にPJチームの編成を行う。
- ② 地域課題の把握と学科・専攻科との連携を検討した。
次年度以降に、ゼミ（専門・教養）と地域との協働事業の検討・実施する。

(7) 県内産官学連携の促進

- ① 自治体へ新たな連携の働きかけ
南砺市との連携協定に基づく平成28年度からの公開講座等への参画。次年度以降は、経営情報学科として提供できるテーマの探索したい。
- ② 経済団体や福祉団体などの諸団体や各種施設・事業所・企業等との連携の強化
産金官学コラボ塾定例会合への参画（計3回）。次年度以降も継続。

(8) 本学の地域連携体制の整備・強化

- ① 本学の地域貢献活動に関する情報発信を強化するため、「地域連携レポート」（仮称）を作成。次年度以降も「地域連携レポート」により県内に情報発信していきたい。

【IV. 入学者確保】

1. 情報発信・広報活動の強化

(1) アピール・ポイントの明確化

競合校と本学との比較分析を行い、学修行動・生活調査等の各種データを分析し、成長の特性を明らかにした。今後は、学科教職員でのアピール・ポイントの共通理解を促し、各種データ分析の継続をしていきたい。

(2) 広報対象別アピール・ポイントの整理

高校生向けには、専門学校と異なりバランス良く経済・経営、会計、情報、ビジネス実務等を学べることが特徴であり、それらが多くの志願者が希望する職種の事務職へとつながることをPRした。保護者向けには、学修行動・生活調査の結果をもとに、さまざまな項目の成長度を具体的にPRした。今後は、全教員がアピール・ポイントを共通理解した上で、同様の説明ができるような機会を設け取り組むなどしていきたい。

(3) 広報対象別広報媒体・手段・方法の整理

一般入試以降の志願者、特にセンター試験利用型入試志願者は、オープン・キャンパスにほぼ不参加であることが明らかになった。今後、学力入試層に興味を持たれそうな編入学情報や優良企業内定情報などをWeb上に掲載する等していきたい。なお、本学が主催し

た学生募集に関するイベントは、下記の表 4-1 の通りである。

表 4-1. 本学主催の学生募集イベントとその内容

イベント名	内容
オープンキャンパス パートⅠ 06月13日(土) 13:30~15:30	学科紹介, 学生によるインターンシップ紹介, 保護者向け説明会, 個別相談会 模擬授業(あなたは無償で他人に尽くすことができるか, Web ページデザイン演習)
入試説明会(高校教員向け) 06月26日(金) 14:30~17:00	本学概要説明・進路状況, 学生による学科紹介・発表, 入試概要説明 個別懇談会, 学内見学
オープンキャンパス パートⅡ 07月18日(土) 13:30~16:00	学科紹介, 保護者向け説明会, 在学生との懇談, 個別相談会 模擬授業(Photoshop で画像デザインを体験してみよう!, Google のビジネスモデルで学ぶ会計学), 図書館司書課程 説明会
オープンキャンパス パートⅢ 08月29日(土) 13:30~16:00	学科紹介, 学生の就職活動報告, 保護者向け説明会, 在学生との懇談, 個別相談会, 模擬授業(セブンイレブン独走の秘密, もっと伝えるための PowerPoint デザイン), 図書館司書課程 説明会, 推薦入試小論文対策講座, 一般入試(国語・数学)解説講座
入試説明会(受験生向け) 09月26日(土) 13:30~15:30	入試全般の説明, 推薦入試小論文対策講座, 保護者向け説明会, 在学生との懇談, 個別相談会
大学祭 進学相談会 10月17日(土) 10:00~12:00	個別相談

また、各学生募集イベントの経営情報学科を第1志望とするアンケートの回収数や総参加者数は表 4-2、各5年間の推移はそれぞれ図 4-1、図 4-2 の通りである。

表 4-2. オープンキャンパス等でのアンケート回収および参加者数

	アンケート回収					全体の参加者数				
	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
○ C I	19	37	20	40	20	84	220	182	173	154
○ C II	70	71	50	49	65	358	273	301	232	401
○ C III	95	107	78	88	66	464	486	472	617	468
入試説明会	38	72	48	63	57	255	329	228	216	366
大学祭	5	5	7	3	5	27	24	18	10	31
全 体	227	292	203	243	213	1,188	1,332	1,201	1,364	1,420

	アンケート回収(3・4年生+学卒・社会人)					アンケート回収の3・4年生+学卒・社会人割合				
	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
○ C I	15	35	18	39	20	78.9%	94.6%	90.0%	97.5%	100.0%
○ C II	63	62	37	47	52	90.0%	87.3%	74.0%	95.9%	80.0%
○ C III	61	78	55	70	51	64.2%	72.9%	70.5%	79.5%	77.3%
入試説明会	37	70	48	62	57	97.4%	97.2%	100.0%	98.4%	98.4%
大学祭	5	5	6	3	5	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
全 体	181	250	164	221	185	79.7%	85.6%	80.8%	90.9%	90.9%

今年度の学生募集イベントでは、オープンキャンパス パートⅡから入試説明会で概ね60名前後であった。

ここ数年は、オープンキャンパス パートⅢでのアンケート回収数、すなわち参加者数の減少が目立っている。

図 4-3 で示す全学的な傾向を見ると、必ずしもオープンキャンパス パートⅢの参加者数自体は減少していないため、学科独自の問題であると考えられる。

本学科のオープンキャンパスでの特長は下記のとおりである。

- 他の学科と比較して、高校1・2年生の参加が少な目である。
- 一般Ⅰ期入試以降の志願者の参加率は低調である。(オープンキャンパス等に参加していても、学力系入試に出席している。)

本学科の入試は、以前から他の学科と比較しても一般Ⅰ期入試以降の学力系入試で募集人員も多いことから志願者数もある程度の人数が確保できている。

一方、本学以外が主催する学生募集関連イベントとしては、大きく以下の3つがある。

- (ア) 進学情報企業等が主催し、ホテルや貸ホール等で開催される進学相談会
- (イ) 高校または進学情報企業が仲介して主催する高校内での説明会や出張授業

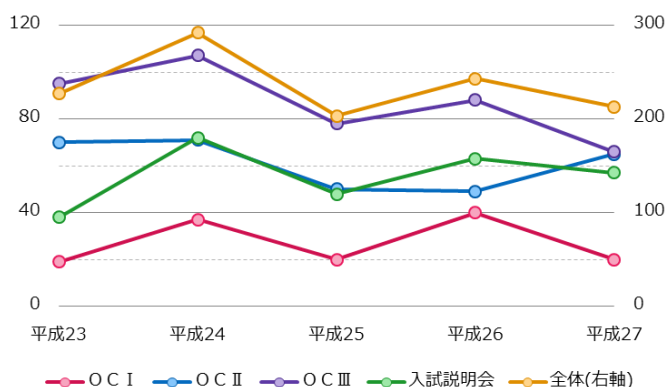


図 4-1. 経営情報学科を第1志望とするアンケート回収集

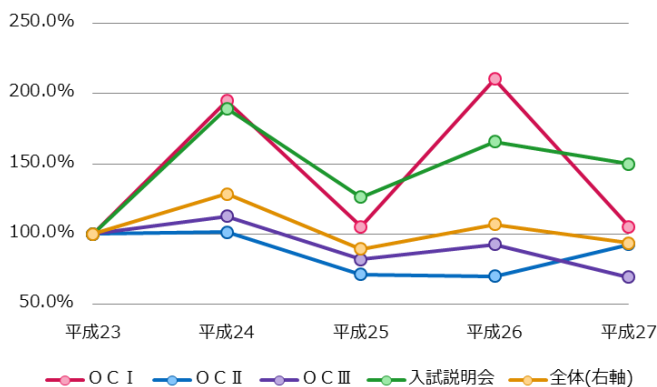


図 4-2. 平成23年度を100%とする経営情報学科を第1志望とするアンケート回収数割合

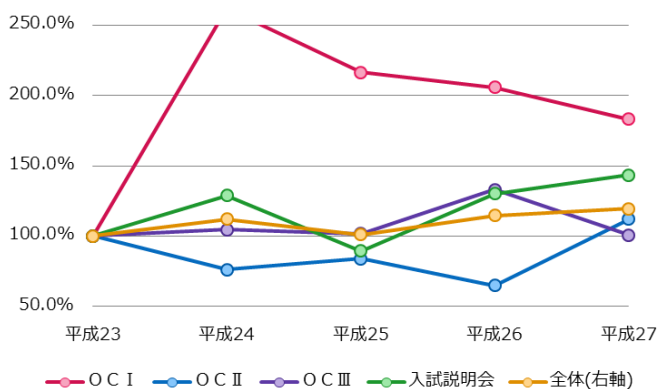


図 4-3. 平成23年度を100%とする学生募集イベントの参加者数推移

(ウ) 高校または進学情報企業が仲介して主催する本学訪問

今年度は、(ア)～(ウ)それぞれ5回の進学相談会、21回の高校内説明会や出張授業、4校の高校生訪問と1校のPTA訪問に参加・対応をした。

昨年度との回数比較でいえば、(ア)は±0回、(イ)は6回増、(ウ)は高校生の訪問が1回減で、PTAの訪問は±0回であった。(イ)の高校内説明会は6回増ではあるが、県外高校について8校辞退もしている。学生の教育・学生指導、および学内業務も相当ある中で限られた労働力を効率的に活用し、学生への教育に対する評価・口コミ等と、高校へ訪問することによる顧客獲得を総合的に考え今後も対応していく。

2. アドミッションポリシーに沿った、幅広く、意欲のある学生の受入促進

(4) 多様な入学試験の実施

平成28年度入学者選抜試験の実施方法の変更

平成26年度入試から推薦・自己推薦入試等について、平成27年度入試は改善が見られたものの、高等学校の大学入試センター試験の受験推奨や、推薦入試敬遠、または推薦入試を選択する層は専門学校への進学も相当検討していることから、平成28年度入試について以下の3点を変更した。また、それに伴い、各入試区分の募集人員も変更した。

- 全学的な入学者数のバランス等を考慮し、福祉学科の入学定員10名分を経営情報学科に移し、入学定員を100名から110名へと変更した。
- 指定校枠で一定の学力を持つ受験生を囲い込むことを目的に、推薦入試の県外指定校枠中心に拡大をした。県内は36校62名(1校増1名増)、県外はこれまでゼロであったが、30校30名とした。
- 一般I期入試志願者の減少、大学入試センター試験利用型入試(前期)の志願者増の傾向から、一般I期から大学入試センター試験利用型入試(前期)への募集人員の移動を含め、各入試区分の募集人員も変更した。募集人員の推移は表4-3の通りである。

今後は、文科省の「大学入学者選抜実施要綱」を遵守するよう募集人員の再配分や入試区分の見直しを行うと共に、各入試区分における配点等も検討していきたい。

表 4-3. 入試区分別の募集人員推移

入試区分	募集人員				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	
推薦入試	指定校制				
	併設校制	62名	60名	60名	—
	公募制（専願）				
	公募制（併願）	—	5名	5名	—
自己推薦入試		若干名	若干名	3名	3名
一般入試	I 期	30名	25名	25名	—
	II 期	1名	若干名	若干名	—
大学入試センター試験 利用型入試	前期	6名	10名	15名	5名
	中期	—	若干名	2名	2名
	後期	1名	若干名	若干名	—
特別入試	社会人・学卒等	若干名	若干名	若干名	—
	外国人留学生	若干名	若干名	若干名	—
合計		100名	100名	110名	10名

また、今年度実施した平成 28 年度入試の結果は表 4-4、過去 3 年間の入試の志願者数は表 4-5 の通りであり、過去 14 年間の志願者数推移は図 4-4、過去 12 年間の富山県内の高等教育機関進学率等の推移は図 4-5 の通りである。

表 4-4. 平成 28 年度入試の結果

入試区分	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	
推薦入試	指定校制				
	併設校制	60名	56(14)名	56(14)名	56(14)名
	公募制（専願）				
	公募制（併願）	5名	8(2)名	8(2)名	5(2)名
自己推薦入試		3名	6(1)名	5(0)名	5(0)名
一般入試	I 期	25名	24(3)名	22(2)+1(0)名	17(1)+1(0)名
	II 期	若干名	1(1)名	1(1)名	1(1)名
大学入試センター試験 利用型入試	前期	15名	58(3)名 49(3)名	57(3)名 49(3)名	35(3)名 28(3)名
	中期	2名	8(1)名	8(1)+2(0)名	4(1)+0名
	後期	若干名	6(1)名	6(1)名	X(X)名
特別入試	社会人・学卒等	若干名	0名	—	—
	外国人留学生	若干名	0名	—	—
合計	110名	167(26)名 159(26)名	166(24)名 158(24)名	117(22)名	

[注 1] センター試験利用型入試に重複志願者が含まれているため、上段は延べ数、下段は重複志願者を除いた実数である。

[注 2] 一般 I 期入試、センター利用型(中期)の合格者には、それぞれ 1 名、2 名の第二志望合格者がいる。

表 4-5. 平成 26 年度入試から平成 28 年度入試までの志願者数（実数）推移

入試区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
推薦入試	指定校制	10 名	29 名	24 名	▲5 名
	併設校制	6 名	6 名	10 名	4 名
	公募制（専願）	31 名	32 名	22 名	1 名
	公募制（併願）	—	6 名	8 名	2 名
自己推薦入試	4 名	12 名	6 名	▲6 名	
一般入試	I 期	50 名 77.1%	33 名 75.9%	24 名 77.3%	▲9 名
	II 期	2 名	2 名	1 名	▲1 名
大学入試センター試験 利用型入試	前期	26 名 30.8% 60.8%	47 名 53.2% 61.8%	49 名 61.4% 62.5%	2 名
	中期	—	6 名	8 名	2 名
	後期	3 名	7 名	6 名	▲1 名
特別入試	社会人・学卒等	0 名	0 名	0 名	±0 名
	外国人留学生	0 名	0 名	0 名	±0 名
合計		132 名	180 名	158 名	▲22 名

[注 1] 一般 I 期入試、および大学入試センター試験利用型入試(前期)の下段赤色フォントの値は、歩留率である。

[注 2] 大学入試センター試験利用型入試(前期)の最下段の赤色フォントの値は、一般 I 期+センター(前期)を合わせた人数による歩留率である。

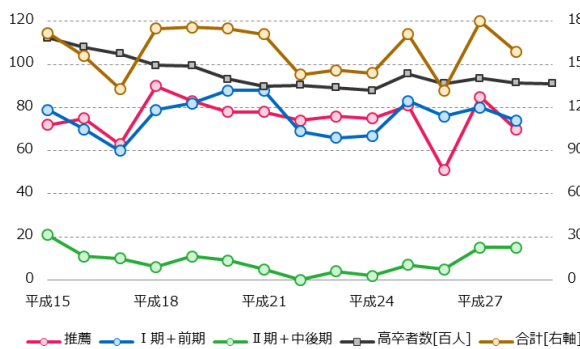


図 4-4. 入試区分別志願者数推移

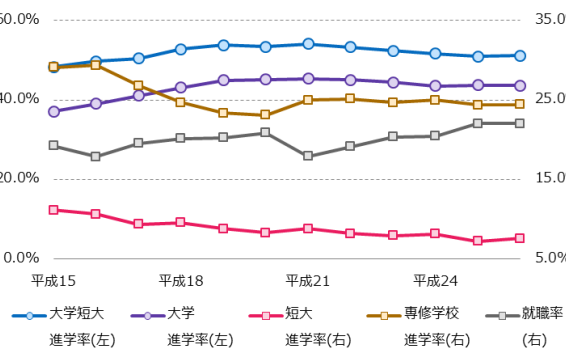


図 4-5. 富山県内の高等教育機関進学率等推移

平成 28 年度入試を振り返ると、入学定員の 10 名増の影響もあるが、年内に合格が決定する推薦系入試については、募集人員合計 68 名に対し、66 名の入学者数と募集人員には届いていない。これは、非常に入学者数が少なかった平成 26 年度入試以来 2 年ぶりである。毎年入学定員は確保できていることから、実際は、一般 I 期入試以降の学力系入試で募集人員以上の入学者数を確保し続けている。

また、推薦入試の志願者数の増減が過去と比較して大きくなっている。友人同士で進学

先を一緒に決定するのか要因は不明であるが、それらが分かれば対策が講じやすいと考えられる。

一方、学力系入試では大学入試センター試験利用型入試の志願者が順調に拡大し、特に中期、後期での志願者数でも 15 名弱がおり、一定の入学生を確保できる入試に成長してきた。

(5) 富山で学ぶ魅力の PR

富山で学ぶ魅力を特に PR はしていない。今後は優良就職先への内定 PR 等を行っていきたい。ただ、下記に示すオフィシャル・ウェブサイト（ブログ）による広報活動は積極的に実施してきた。今年度のブログによる広報活動の結果は表 4-6 の通りである。

表 4-6. 平成 27 年度 経営情報学科のブログによる広報活動

#	公開日	タイトル	アクセス数
1	2016/02/12	2 年間の総仕上げ！ 専門演習発表会を開催しました	192
2	2016/02/01	日商 PC 検定 2 級に 1 年生の 6 割超が合格！	205
3	2016/01/30	専門演習発表会を 2 月 8 日(月)に開催します	141
4	2016/01/28	2 年生から 1 年生へ就活アドバイス！	175
5	2015/12/24	楽しく体を動かして、体力増進！	288
6	2015/12/15	三人寄れば文殊の知恵 チームワークは働く上で大事！	332
7	2015/12/14	経営情報学科 2 年生が公的資格にトリプル合格しました！	421
8	2015/12/07	インターンシップ 就業体験発表会で学生が発表	297
9	2015/11/25	インターンシップの成果を共有し、みんなで成長！	284
10	2015/11/13	来春卒業生の進路内定状況について	756
11	2015/11/10	富山財務事務所との連携講座を開催！	274
12	2015/10/23	経営情報学科で OB 懇親会を実施しました！	430
13	2015/10/17	大学祭 とてもにぎわっています！	453
14	2015/10/12	TDR など首都圏での学外研修！	450
15	2015/10/02	ホームカミングデーを開催します	377
16	2015/09/28	地域住民の皆さんに対して公開講座を開催しました	452
17	2015/09/24	専任教育職員（ビジネス実務教育・キャリア教育）の募集について	629
18	2015/07/10	前年比 1.5 倍、秘書検定 2 級に合格しました	586
19	2015/06/18	「ビジネス実務学会」の全国大会の研究報告で受賞しました	608
20	2015/06/08	学生同士の絆を深める～学外研修 part2	504
21	2015/06/04	学生同士の絆を深める～学外研修 part1	516
22	2015/05/26	【決定】 オープンキャンパス パート I 経営情報学科の模擬授業はこれ！	686
23	2015/05/22	就職率の高さは、授業構成に秘訣あり！（後編）	531
24	2015/05/20	就職率の高さは、授業構成に秘訣あり！（前編）	537

ブログへの掲載記事数は、上半期 9 件、下半期 15 件、年度合計 24 件であった。また上半期の 9 件の平均アクセス数は 561 回、下半期 15 件の平均アクセス数は 338 回であつ

た。

その中でも、特に多くの記事は網掛けの就職先に関する記事である。これは入試広報課が、オフィシャル・ウェブサイト内でも良く目に留まる「トピックス」にカテゴリ指定をした影響が多分にあるが、進路状況については興味を持っていることが分かる。

【V. マネジメント体制】

1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上

(1) 自己点検・評価による PDCA の実質化

平成 27 年度よりアクションプラン（2015～2017）」が全学的に作成され、これに基づいて学科の自己点検・評価を着実に実施し、摘出された課題を次年度の「アクションプラン」に盛り込むこととなった（ロールプラン）。また、教員個人の年度計画・自己評価も実施することになり、各自の PDCA に活かすとともに、第一評価者と第 2 評価者の評価を経て業績評価に反映させている。また、外部評価委員会の意見や第三者アンケートの結果を自己点検・評価に採り入れ、AP 事業の改善を初め、学科の改革に反映していく必要がある。28 年度以降の行動計画として、以下のものを列挙しておきたい。

- ①「アクションプラン（2015～2017）」の点検・見直しと、それに基づく『自己点検・評価報告書』の作成
- ②教員個人の年度計画・自己評価を PDCA に活かし、業績評価に反映
- ③外部評価委員会の意見を自己点検・評価に採り入れ、AP 事業の改善を初め教学改革に反映

(2) FD/SD 活動の強化

本学科では学内の FD/SD 活動やコンソーシアム富山が主催する FD/SD 活動に積極的に参加している。また、経営情報学科教育懇談会において Web シラバスの利活用方法を非常勤講師向けに実施した。学科独自の FD&SD は教養・専門演習やインターンシップ、各種発表会におけるループリックの作成や作成したループリックの標準化に向けた研修を順次実施する予定である。28 年度以降の行動計画として、以下のものを列挙しておきたい。

- ①FD/SD 活動推進のための事業計画及び予算案の具体的な策定
- ②学科の FD/SD 活動を夏季・冬季・春季休業期間において集中開催

(3) 教職員の協働の強化

平成 27 年度末にサイボウズ Office が導入されたことにより教職員の協働強化に向けての環境が整備された。今後はこのシステムの利用を高めていくことが望まれる。28 年度以降の行動計画としては、サイボウズの活用促進を挙げておきたい。

(4) 研究力の強化

学長裁量経費配分の際の加点要因が明確化したこともあり、今後はさらに科研費に対する積極的な応募が望まれている。また、時間割編成に教員個人の希望を考慮することが困難なため、教員が研究時間の確保に向けて各自工夫する必要がある。28年度以降の行動計画としては、学長裁量経費配分の際の加点要因の導入や時間割編成の工夫と本人の要望の聴取を検討していきたい。

2 マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用

(5) 新・経営改善計画の着実な実施

学科として教育研究経費の充実を図り、財政基盤を強化するためには最低限 110 名の定員を確保し、さらに 120 名程度の入学者を獲得していく必要がある。そのためには資格取得や就職率、編入学の実績を上げるための努力を継続するとともに、休退学者を極力抑えるような取組を強化していく必要がある。28年度以降の行動計画として、新・経営改善計画のローリング（28年5月）を挙げておきたい。

(6) 学内経営資源の有効活用

快適な学習環境を維持するためにも使用頻度の高い A330 教室や A 館における各教室・研究室の冷暖房設備の改善が急務となっている。また、学科としての省エネに対する取組を徹底する必要がある。28年度以降の行動計画としては、節電・省エネルギー担当職員・学生の明確化を検討していきたい。

(7) 良好な職場環境の維持

衛生委員会や次年度予定されているストレスチェックなどの結果を踏まえ、教職員の勤務時間や健康管理に必要な事柄を共通認識するように努める。28年度以降の行動計画としては、衛生委員会を定期的で開催（毎月第4木曜）し、ストレスチェックの実施を行うことである。

(8) 危機管理機能の強化

例年行われている地震・火災訓練や今後計画予定の危機管理マニュアルに沿った訓練に全員参加し、常日頃から危機管理に対する意識を持つ必要がある。28年度以降の行動計画としては、以下のものを挙げておきたい。

- ①地震・避難訓練の実施
- ②地域との共同による防災訓練の実施
- ③危機管理マニュアルに基づく訓練計画の立案

以 上